（別紙様式）　　（A3判横）

令和6年度 学 校 自 己 評 価 シ ス テ ム シ ー ト（ 滑川町立滑川中学校 ）

目指す学校像		笑顔と幸せがあふれる滑川中学校

重 点 目 標		1,基礎的な知識・技能の定着を図り生徒一人一人が力を付ける学習指導の充実 2,全教育活動における生徒理解を基盤とした組織的・系統的・積極的な生徒指導の推進 3,生徒・教職員の動きが地域社会に信頼感を生み出し、地域とともにある学校づくりの推進 4,自分を見つめた進路選択のための系統的なキャリア教育の推進

達成度		
	A	ほぼ達成（8割以上）
	B	概ね達成（6割以上）
	C	変化の兆し（4割以上）
	D	不十分（4割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校運営協議会にて、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者		
	学校関係者	８名
	生徒	０名
	事務局（教職員）	４名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価								学 校 関 係 者 評 価
年 度 目 標					年 度 評 価 （2月1日 現在 ）			実 施 日 令和7年2月22日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	【学習指導の充実】 ①定期的に授業参観を行う、積極的に研究授業を実施する、授業力向上に関する研修に参加するなど、校内研修会の実施、指導力向上に向けた取組を実践する必要がある。 ②GIGA端末の積極的な活用の向上のために、授業参観や職員研修を定期的に開催し、授業内で効果的に使用できるようにする。また、職員の作成した様々なコンテンツを集約・共有し、活用できるようにする。 ③家庭学習の取組が十分ではなく、保護者の好意的な評価も約6割である。改善策の追究が必要がある。 ④授業後に、今回の授業と次回の授業のつながりを意識できるような課題を全教員が必ず提示し、学力向上と自ら調整して家庭学習できるよう繋げていく。	○学力の向上 ・基礎的な知識・技能の定着 ・学習指導力の向上	①－1担当教科を中心に、学期に1回以上、相互に授業見学を行う。 ①－2授業公開する場合には積極的に発信する。 ②Teamsやパワーポイントなどのオフィスソフトを中心に、教員個人のICTスキルを向上させる。まずは、担当教科や学年の中でICTの情報共有を行い、発展させる。 ③－1生徒の実態に適した系統性のある宿題を出す。 ③－2テスト計画表を基に、家庭学習に関するアドバイスを行う。 ④－1授業開始時に、前回の振り返りや復習を行う。 ④－2授業と日常を繋げる指示や問いを発する。 ④－3次の授業へ繋げる予告を発する。	①学校評価に係る生徒・保護者対象アンケートで、各項目で7割以上が好意的な評価をしたか。 ②教員評価で、授業力向上について85％以上が積極的に取り組んだか。	①生徒は概ね好意的な回答であり、多くの項目で7割以上となっている。保護者については、ICTの活用や家庭学習の項目について、好意的な回答が少なかった。宿題の取組の工夫については教科により差が見られた。 ②授業力の向上について、「振り返り」「次時への見通し」「日常生活との関連」等に関する教員の回答は85％を超えていたが、授業見学やICTの活用について、評価が低かった。学校全体としてのICT使用の向上は見られるが、積極的且つ効果的な活用については、教科・領域等により差異があった。	B	・ICTの活用については、年間指導計画に位置付ける。併せて、校内授業研究を実施したり、研修会への参加を積極的に行い、ICTを活用した指導方法の共有を図る。その際、教科の枠にとらわれることなく、他教科からも授業改善のヒントを見付けるようにする。 ・教員の相互授業見学会は、参加できる教員は全員参加とする。また、現在同一の曜日・時間に行っている道徳をそれぞれが見ることができるように工夫し、互いに意見交換ができるようにする。 ・保護者アンケートの結果で「分からない」の回答が多かったため、保護者に教育活動を理解してもらうために、学年通信などを通して各教科の取組などを知らせる欄を設ける。 ・宿題の工夫については、現在の取組を見直し、生徒の実態に応じた課題が出せるように研究を継続していく。 ・話合い活動を実施する中で、「グループ学習」の効果を感じる教員が多くおり、学習形態の研究にも取り組んでいく。	・学力向上に向けて、様々な取組を行っている。評価指標に届いていない部分もあるが、概ね満足な状況である。 ・ICTについては、教員によって活用状況が異ならないようにフォローをお願いしたい。 ・多くの教員が、様々な教科・領域等の授業公開し、参観できるとよい。 ・家庭学習を日常生活と関連付けることで、効果的になっている。
2	【生徒指導の推進】 ・様々な要因で不登校となる生徒が増加しているため、生徒指導・教育相談部を中心として研修を実施していくとともに、SC、SSW、相談室、学習支援室「つぼみ」と連携し、全職員で生徒とその家庭を支援していく。 ・生徒を理解し、素早い対応や根気強い取組を組織的に推進し、自己有用感を高めるために、教職員間の共通認識を醸成する。	○不登校生徒の減少にむけた取組 ○積極的な生徒理解のための取組	①不登校生徒の減少を目指した生徒指導・教育相談体制の充実と、生徒・保護者との信頼関係の構築 ②報告・連絡・相談の徹底と職員間の情報共有と組織的な生徒指導 ③職員研修の充実と教育相談的手法の習得	①電話連絡や家庭訪問、月1回の生活アンケート、定期的な希望制二者面談、年2回のQUを実施し、不登校生徒の減少に努めることができたか。 ②職員評価で、8割以上が好意的な評価をしたか。	○欠席連絡や生活アンケート、希望制二者面談等を行い、不登校生徒の減少に努めることができたが、不登校生徒は減少しなかった。 ○定期的な生活アンケートやQUを活用し、積極的な生徒理解に努めることができた。「先生たちはよいところを認めてくれている」「先生たちは相談に乗ってくれる」という項目では、「当てはまる」「だいたい当てはまる」と答えた生徒は8割を越えた。	B	「生徒のよさを認め、伸ばしている」と答えている教員は100％であるが、5％の生徒はそう感じていない。また、「職員研修による教育相談的手法の習得」は21．7％の教員ができていないと感じている。生徒のよさを認め、伸ばしていける手法を習得できるよう、ミニ研修（帯活動）を本年度同様に継続するとともに、長期休業中に重点的な研修を実施する。	・学習指導と生徒指導を分業していたアメリカでも、日本式の指導方法に変わってきている。生徒指導も教員の大切なスキルとして、その向上に努めなければならない。そのためにも、研修の充実は肝要である。 ・良好な学習環境の形成は、学校全体で行うとともに、保護者と地域にも関わってくるものである。 ・教育相談研修に、外部や内部人材を活用して取り組んでいる。
3	【地域とともにある学校づくり】 ・コミュニティースクールとして「学校を核とした地域づくり」を推進する。 ・生徒や教職員が地域を知るために、積極的に行事等の活動に参加する。また、その際に、学校や生徒の活動の様子を地域に伝えていくことも大切であると考える。 ・地域の教育機関や人材を積極的に活用することにより地域学校協働活動の充実を図り、地域を愛する人材を育成する。	○生徒・教職員の地域学校協働活動への積極参加を通した地域の活性化	①地域人材を活用した教育活動の実践と地域教育力の向上 ②教育活動の地域への積極的発信（広報活動の充実） ③教育活動の理解に向け、学校行事等の積極的な地域への公開 ④従来からの地域連携の場の減少に伴い、新たに学校を中心とした地域連携の場の提案をする	①保護者アンケートで8割以上が好意的な評価をしたか。 ②地域協働活動への積極的な関りが増加したか。 ③地域人材の活用ができたか。 ④地域連携を活用した学校中心の企画の実施ができたか。	①生徒・教職員の地域学校協働活動への積極参加を通した地域の活性化について、好意的な回答は、7割弱程度のものが多かった。 ②生徒が地域協働活動をしていても、それ自体が地域協働活動であることを自覚していないため、生徒・保護者の数値が低くなったことが予想される。 ③地域人材については、赤ちゃんふれあい体験、高齢者介護体験、NAMEGAWAドリームプロジェクト、社会体験チャレンジ、防災訓練など多くの場面で活用できた。 ④③のとおり、学校中心に企画できた。	A	・学校教育評価アンケートの項目を「地域との交流」を本題として（2）（3）の項目を合わせることで回答しやすさを求める必要がある。 ・生徒は地域の祭り、町駅伝大会、十代からのメッセージといった多くの地域に出る活動を行っている。「部活動の一環として参加する」のではなく、「地域協働活動として、部活動のメンバーで参加する」等の意識付けに関する工夫を行う。	・取組が十分なされており、目標は概ね達成できていると考える。 ・生徒の地域での活躍をたくさん見ることができた。町制40周年記念式典での吹奏楽部の演奏も素晴らしかった。 ・赤ちゃんふれあい体験は、生徒、地域の双方にとってよい取組である。参加人数も増えてきており、実施方法を工夫改善することで、より充実した取組になるのではないか。
4	【キャリア教育の推進】 ・発達段階に応じたキャリア教育の推進を図るために、2年次に行っていた社会体験チャレンジを1年次に移行することとした。 ・社会体験チャレンジを通じて、望ましい職業観や勤労観をもたせ、自己の特性や適正に応じた進路選択に繋げられるようにする。 ・9年間を見通したキャリア教育推進のため、キャリアパスポートを活用した指導の充実を図る必要がある。	○自ら進路選択をできる力を育むための系統的なキャリア教育の推進	①1・2年生では、社会体験チャレンジ事業やNAMEGAWAドリームプロジェクトを通して望ましい勤労観や職業観を持たせる。 ②3年生では、三者面談を通して上級学校の情報を適切に紹介する。 ③キャリアパスポートを効果的に活用するために、NAMEGAWAドリームプロジェクトの反省等を添付し、キャリアの積み上げを意識させる。	①学校評価アンケートで、進路の項目にて、8割以上が好意的な評価をしたか。 ②1・2年生は、社会体験チャレンジ事業後にアンケートを取り、7割以上の生徒が望ましい勤労観や職業観を得られたと回答したか。 ③3年生は、年度末にアンケートを取り、7割以上の生徒が適切に上級学校の情報を得られたと回答したか。 ④キャリアパスポートを活用し9年間を見通した活動ができたか。	①各学年で、時期に応じてキャリア教育を行っていった。概ね7割程度が好意的な評価であった。 ②「望ましい勤労観や職業観を得られたか」の質問に、6割を超える生徒が「当てはまる」「だいたい当てはまる」と回答した。1年生に関しては、アンケートの回答時期に社会体験チャレンジの指導が始まっていなかったため他学年と比較し数値が低かった。 ③3年生の生徒に対して、適切に情報提供ができおり、8割程度の生徒が「情報を得られた」と回答している。 ④キャリアパスポートの活用が十分でなく、生徒・教員ともに数値が低い。	B	・生徒・保護者の認識として、キャリア教育（進路）＝高校入試になっている可能性がある。来年度以降「自分を知る・職業体験」などもキャリア教育の一環であることを職員自身が改めて意識し、指導していく必要がある。 ・夏季休業中の三者面談にて、入試の情報提供を行ったが、希望制であるため「分からない」と回答した保護者の数が多かった。来年度は、面談の実施方法を工夫するとともに、学年だよりや保護者会等で意図的・計画的に発信する。 ・3年間を見通した年間計画を作成し、生徒一人一人が将来を見据えた進路選択・進路決定ができるよう指導していく。 ・キャリア・パスポートを活用して、面談等でキャリア・カウンセリングを充実させる。	・社会体験チャレンジ事業は、更に充実した取組にするためにも、発達段階に応じた目的を明確にし、どのような活動体験を学校が求めているかということを、協力企業等に丁寧に伝えた方がよい。 ・就職の在り方が変わってくる時代である。このようなインターン制度を経験することは大変重要である。 ・キャリアパスポートは、自分の学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価するものであり、是非積極的に活用していただきたい。